

3 雇用の動き 一常用雇用指数 前年比1.6%増加一

(1) 調査産業計

事業所規模5人以上の事業所の令和6年における雇用の動きを常用雇用指数でみると、前年比1.6%増の103.1(435,716人)(規模30人以上では1.6%増の102.0(267,190人))となった。(表12、表13、図5、統計表第9表、第22表)

表12 産業別にみた雇用の動き

産業	常用労働者数		パートタイム労働者		入職率		離職率	
	前年比	人 %	人 %	比率	前年差	前年差	人 %	人 %
(事業所規模5人以上)								
調査産業計	435 716	1.6	113 830	26.1	△ 0.5	1.66	0.04	1.58 0.05
建設業	23 347	0.9	801	3.4	△ 5.4	1.10	0.37	0.77 △ 0.17
製造業	132 902	2.4	11 488	8.6	0.1	1.04	△ 0.02	0.91 △ 0.01
電気・ガス・熱供給・水道業	4 198	12.5	60	1.4	0.0	3.07	1.04	3.18 △ 0.12
情報通信業	7 629	0.5	282	3.7	△ 4.1	0.79	△ 0.64	1.05 0.16
運輸業、郵便業	19 118	△ 2.0	4 137	21.7	1.6	0.65	△ 0.75	0.93 △ 0.33
卸売業、小売業	66 575	△ 1.0	31 473	47.3	2.6	1.93	0.31	1.94 0.31
金融業、保険業	9 730	△ 0.5	822	8.5	△ 2.2	1.77	0.25	1.59 △ 0.07
不動産業、物品賃貸業	4 136	2.8	1 138	27.3	△ 17.8	1.00	△ 1.40	1.44 △ 0.89
学術研究、専門・技術サービス業	8 328	△ 2.3	1 189	14.2	△ 2.1	1.95	0.94	1.54 0.13
宿泊業、飲食サービス業	28 455	8.5	24 019	84.4	2.4	4.77	0.67	4.37 0.94
生活関連サービス業、娯楽業	9 504	1.2	4 911	51.7	△ 0.2	2.22	△ 0.40	1.94 △ 0.60
教育、学習支援業	23 997	2.0	5 247	21.9	△ 4.2	1.98	△ 0.13	1.82 △ 0.11
医療、福祉	66 106	1.1	19 526	29.5	△ 1.0	1.29	△ 0.05	1.26 0.02
複合サービス事業	2 516	△ 7.8	280	11.1	△ 4.2	1.27	0.13	1.63 0.33
サービス業(他に分類されないもの)	29 177	0.4	8 457	29.0	△ 2.6	2.49	0.41	2.43 0.17
(事業所規模30人以上)								
調査産業計	267 190	1.6	55 033	20.6	△ 0.4	1.51	0.09	1.41 0.04
建設業	7 325	△ 1.4	196	2.7	△ 18.0	0.92	0.10	0.99 △ 0.24
製造業	103 578	1.8	6 368	6.2	1.1	0.94	△ 0.14	0.87 △ 0.09
電気・ガス・熱供給・水道業	3 666	△ 3.4	30	0.8	△ 0.6	3.14	1.11	3.26 △ 0.04
情報通信業	5 169	△ 0.1	39	0.7	△ 1.7	0.92	0.01	0.93 △ 0.04
運輸業、郵便業	12 203	△ 0.7	3 497	28.6	5.5	0.73	△ 0.31	0.83 △ 0.13
卸売業、小売業	25 463	0.1	11 727	46.1	△ 0.5	2.34	0.70	1.91 0.23
金融業、保険業	4 607	2.7	754	16.4	△ 1.4	1.69	0.53	1.18 △ 0.30
不動産業、物品賃貸業	1 279	△ 2.7	462	36.1	1.4	1.23	△ 0.60	1.77 0.16
学術研究、専門・技術サービス業	4 475	5.0	517	11.6	△ 2.3	2.07	0.80	1.62 0.76
宿泊業、飲食サービス業	10 350	20.1	8 587	83.0	3.8	3.74	0.19	3.00 △ 0.23
生活関連サービス業、娯楽業	4 118	2.9	1 651	40.1	2.4	2.95	0.35	2.60 0.33
教育、学習支援業	15 736	△ 0.8	3 003	19.1	△ 2.3	1.77	0.05	1.79 0.16
医療、福祉	46 265	2.0	11 695	25.3	△ 1.0	1.28	△ 0.11	1.27 0.13
複合サービス事業	1 287	△ 7.0	174	13.6	△ 6.9	1.28	△ 0.58	1.46 △ 0.67
サービス業(他に分類されないもの)	21 670	△ 0.3	6 334	29.2	△ 5.2	2.72	0.47	2.65 0.12

(注) 常用労働者数の前年比は指標から算出した。

(令和2年=100)

図5 常用雇用の推移 一規模5人以上一

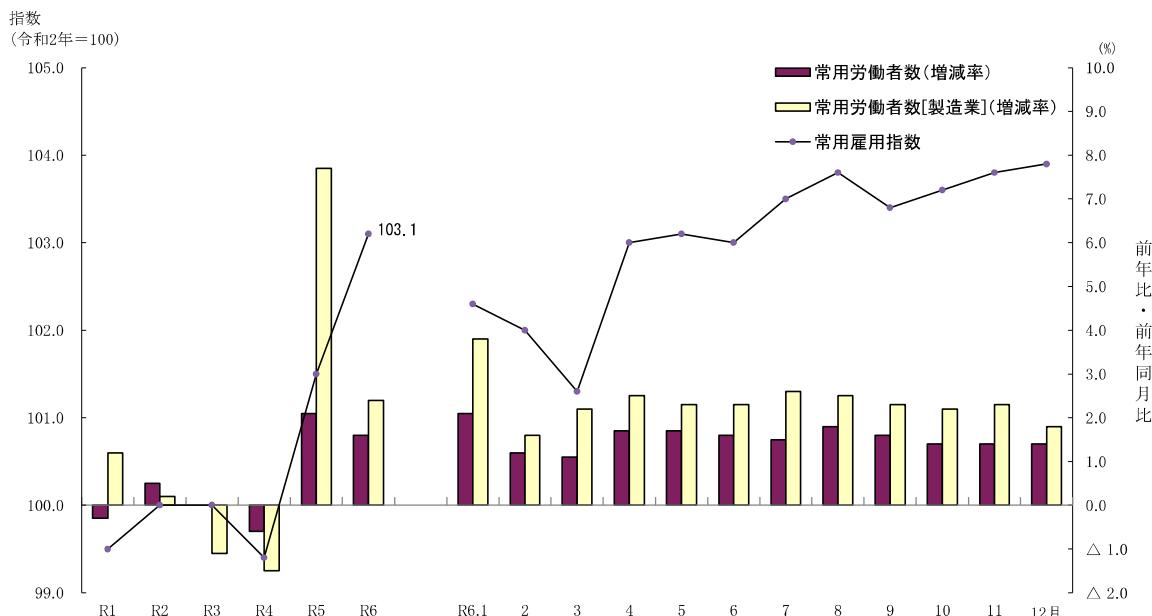


表13 常用雇用の全国平均との比較 一規模5人以上一

年	常用雇用指数				常用労働者数(実数)					
	富山県平均		全国平均		富山県平均			全国平均		
	指数	前年比	指数	前年比	常用労働者数	パートタイム労働者	パートタイム労働者比率	常用労働者数	パートタイム労働者	パートタイム労働者比率
令和元年	99.5	△ 0.3	99.8	1.2	416 820	112 768	27.1	50 783 789	16 014 105	31.53
令和2年	100.0	0.5	100.0	0.2	420 379	113 140	26.9	51 299 119	15 971 921	31.13
令和3年	100.0	0.0	100.5	0.5	422 014	115 561	27.4	51 893 108	16 231 434	31.28
令和4年	99.4	△ 0.6	101.3	0.8	429 472	119 877	27.9	51 342 205	16 222 566	31.60
令和5年	101.5	2.1	103.1	1.9	438 356	119 639	27.3	52 282 185	16 856 367	32.24
令和6年	103.1	1.6	104.3	1.2	435 716	113 830	26.1	50 813 779	15 678 355	30.86

(令和2年=100)

(2) 産業別、性別、就業形態別常用労働者数

ア 産業別常用労働者数

常用労働者の産業別構成比をみると、事業所規模5人以上では、製造業が30.5%と最も多く、次いで卸売業、小売業15.3%、医療、福祉15.2%などとなり、製造業、卸売業、小売業、医療、福祉の3産業で6割を超えており、(規模30人以上では、製造業が38.8%と最も多く、次いで医療、福祉17.3%、卸売業、小売業9.5%などとなった。) (表14、図6)

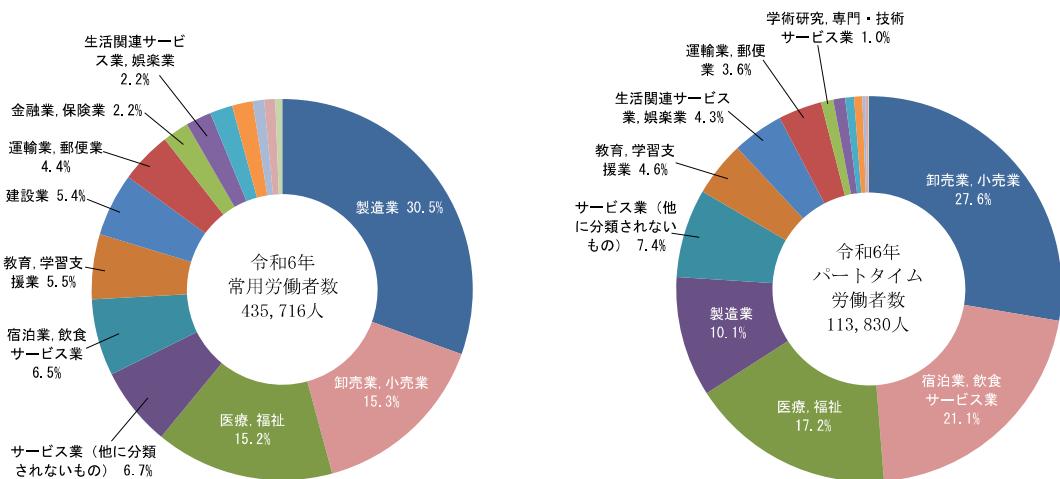
常用雇用指数を産業別にみると、事業所規模5人以上では、前年に比べて最も大きく増加したのは、電気・ガス・熱供給・水道業(4,198人)で12.5%増の111.0で、次いで宿泊業、飲食サービス業(28,455人)が8.5%増の114.3と続き、10産業で増加となった。最も減少したのは、複合サービス事業(2,516人)で7.8%減の81.1で、5産業で減少となった。

事業所規模30人以上では、前年に比べて最も大きく増加したのは、宿泊業、飲食サービス業(10,350人)で20.1%増の120.8で、7産業で増加となった。最も減少したのは、複合サービス事業(1,287人)で7.0%減の81.0で、8産業で減少となった。(表12、統計表第9表、第22表)

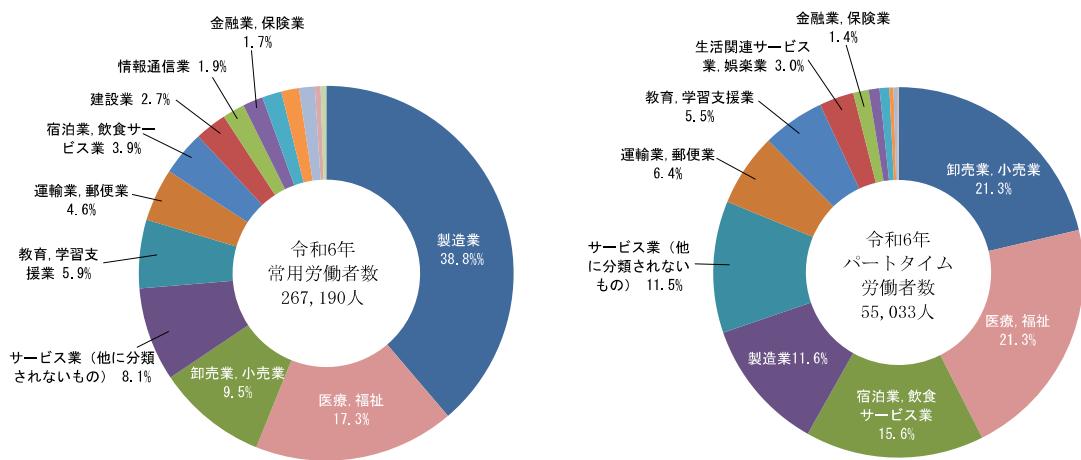
表14 産業別、性別、就業形態別常用労働者数

産業	常用労働者数 産業別構成比	常用労働者数						常用労働者性別構成比	
		男	パートタイム労働者数	パート比率	女	パートタイム労働者数	パート比率	男	女
(事業所規模5人以上)									
調査産業計	435 716 100.0	226 331	30 259	13.4	209 384	83 571	39.9	51.9	48.1
建設業	23 347 5.4	18 804	394	2.1	4 542	407	8.8	80.5	19.5
製造業	132 902 30.5	88 640	2 807	3.2	44 263	8 681	19.6	66.7	33.3
電気・ガス・熱供給・水道業	4 198 1.0	3 373	17	0.5	824	43	5.2	80.3	19.6
情報通信業	7 629 1.8	5 237	67	1.2	2 392	215	8.9	68.6	31.4
運輸業, 郵便業	19 118 4.4	15 065	1 747	11.6	4 054	2 390	59.2	78.8	21.2
卸売業, 小売業	66 575 15.3	32 175	8 097	25.2	34 398	23 376	68.0	48.3	51.7
金融業, 保険業	9 730 2.2	4 073	9	0.2	5 657	813	14.4	41.9	58.1
不動産業, 物品賃貸業	4 136 0.9	2 275	490	21.6	1 861	648	33.8	55.0	45.0
学術研究, 専門・技術サービス業	8 328 1.9	4 723	272	5.7	3 605	917	25.0	56.7	43.3
宿泊業, 飲食サービス業	28 455 6.5	10 137	7 830	77.2	18 318	16 189	88.4	35.6	64.4
生活関連サービス業, 娯楽業	9 504 2.2	3 702	1 726	46.7	5 802	3 185	54.9	39.0	61.0
教育, 学習支援業	23 997 5.5	8 150	1 024	12.6	15 846	4 223	26.6	34.0	66.0
医療, 福祉	66 106 15.2	12 568	2 802	22.3	53 540	16 724	31.3	19.0	81.0
複合サービス事業	2 516 0.6	1 281	52	4.0	1 235	228	18.4	50.9	49.1
サービス業(他に分類されないもの)	29 177 6.7	16 130	2 923	18.1	13 047	5 534	42.4	55.3	44.7
(事業所規模30人以上)									
調査産業計	267 190 100.0	144 842	14 182	9.8	122 348	40 851	33.4	54.2	45.8
建設業	7 325 2.7	5 936	95	1.6	1 388	101	7.3	81.0	18.9
製造業	103 578 38.8	71 694	1 667	2.3	31 884	4 701	14.7	69.2	30.8
電気・ガス・熱供給・水道業	3 666 1.4	2 871	17	0.6	795	13	1.6	78.3	21.7
情報通信業	5 169 1.9	3 989	2	0.0	1 181	37	3.1	77.2	22.8
運輸業, 郵便業	12 203 4.6	9 166	1 420	15.5	3 036	2 077	68.3	75.1	24.9
卸売業, 小売業	25 463 9.5	12 099	2 419	20.1	13 365	9 308	69.6	47.5	52.5
金融業, 保険業	4 607 1.7	1 392	9	0.7	3 215	745	23.5	30.2	69.8
不動産業, 物品賃貸業	1 279 0.5	753	211	27.9	525	251	47.9	58.9	41.0
学術研究, 専門・技術サービス業	4 475 1.7	2 582	191	7.4	1 893	326	17.4	57.7	42.3
宿泊業, 飲食サービス業	10 350 3.9	3 737	2 755	73.6	6 614	5 832	88.2	36.1	63.9
生活関連サービス業, 娯楽業	4 118 1.5	1 559	476	30.5	2 558	1 175	46.0	37.9	62.1
教育, 学習支援業	15 736 5.9	6 500	590	9.1	9 235	2 413	26.1	41.3	58.7
医療, 福祉	46 265 17.3	10 717	2 295	21.4	35 547	9 400	26.5	23.2	76.8
複合サービス事業	1 287 0.5	697	32	4.6	591	142	24.2	54.2	45.9
サービス業(他に分類されないもの)	21 670 8.1	11 152	2 004	18.0	10 519	4 330	41.1	51.5	48.5

図6 常用労働者数・パートタイム労働者数の産業別構成比 一規模5人以上一



常用労働者数・パートタイム労働者数の産業別構成比 一規模 30 人以上一



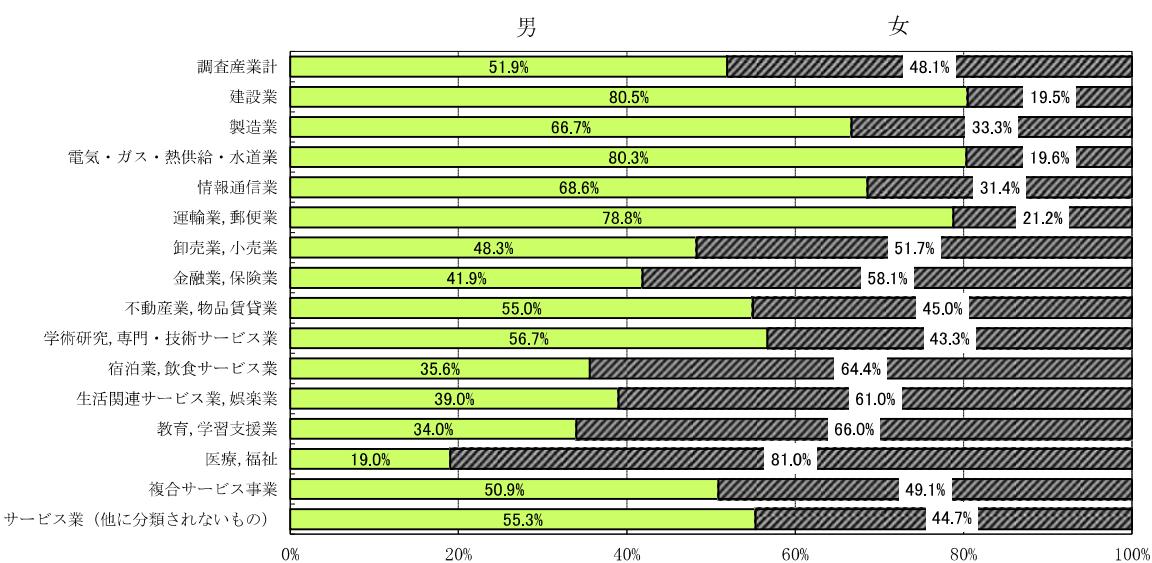
イ 性別労働者数

事業所規模 5 人以上の事業所の常用労働者数を性別にみると、調査産業計で男性は 51.9%、女性は 48.1% となり、女性の構成比は前年に比べ 1.6 ポイント増加（規模 30 人以上では、男性は 54.2%、女性は 45.8%、女性の構成比は前年に比べ 1.9 ポイント増加）した。

また、女性の構成比が高い産業は、医療、福祉 81.0%（前年 78.3%）、教育、学習支援業 66.0%（同 66.5%）、宿泊業、飲食サービス業 64.4%（同 62.0%）（規模 30 人以上では、医療、福祉 76.8%、金融業、保険業 69.8%、宿泊業、飲食サービス業 63.9%）などで、低い産業は、建設業 19.5%（前年 20.3%）、電気・ガス・熱供給・水道業 19.6%（同 17.4%）、運輸業、郵便業 21.2%（同 15.2%）、（規模 30 人以上では、建設業 18.9%、電気・ガス・熱供給・水道業 21.7%、情報通信業 22.8%などとなった。

（表 14、図 7）

図 7 性別にみた常用労働者数の割合 一規模 5 人以上一



ウ パートタイム労働者

事業所規模5人以上の事業所の平均月間常用労働者（調査産業計）435,716人のうち、パートタイム労働者は113,830人で、パートタイム労働者比率は26.1%、前年差0.5ポイント減（規模30人以上では55,033人、20.6%、前年差0.4ポイント減）となった。（表12、表15）

パートタイム労働者の産業別構成比をみると、事業所5人以上では、卸売業、小売業27.6%と最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業21.1%、医療、福祉17.2%などとなり、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉の3産業で6割を超える。（規模30人以上では、卸売業、小売業、医療、福祉が最も多く21.3%、次いで宿泊業、飲食サービス業15.6%などとなった。）（表12、表14、図6）

なお、パートタイム労働者比率を常用労働者数の多い産業別にみると、製造業は8.6%（規模30人以上では6.2%）、卸売業、小売業は47.3%（同46.1%）、医療、福祉は29.5%（同25.3%）となつた。（表12、表13）

表15 パートタイム労働者比率の推移 一調査産業計一

年	規模5人以上		規模30人以上	
	率	前年差	率	前年差
% ポイント				
令和元年	27.1	1.2	21.4	1.4
令和2年	26.9	△ 0.2	20.9	△ 0.5
令和3年	27.4	0.5	21.1	0.2
令和4年	27.9	0.5	20.6	△ 0.5
令和5年	27.3	△ 0.6	20.0	△ 0.6
令和6年	26.1	△ 0.5	20.6	△ 0.4

(3) 労働異動率

事業所規模5人以上の事業所の労働異動率をみると、入職率は前年に比べ0.04ポイント増の1.66%（規模30人以上では0.09ポイント増の1.51%）となった。また、離職率は0.05ポイント増の1.58%（同0.04ポイント増の1.41%）となった。

この結果、事業所規模5人以上の事業所の入職率と離職率の差引きでは0.08ポイントの入職超過（規模30人以上では0.10ポイントの入職超過）となった。（表16）

表16 労働異動率の推移 一調査産業計一

年	規模5人以上			規模30人以上		
	入職率		差 (入職率-離職率)	離職率		差 (入職率-離職率)
	前年差	% ポイント		前年差	% ポイント	
令和元年	1.76	△ 0.08	0.02	1.58	△ 0.03	0.06
令和2年	1.69	△ 0.07	0.05	1.45	△ 0.13	0.03
令和3年	1.65	△ 0.04	△ 0.03	1.45	0.00	0.03
令和4年	1.81	0.16	0.16	1.46	0.01	0.03
令和5年	1.62	△ 0.19	0.09	1.42	△ 0.04	0.05
令和6年	1.66	0.04	0.08	1.51	0.09	0.10

（注） 1～12月の単純平均により算出した。